



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,152	12.2	1,814	41.5	1,873	19.9	1,241	35.9
2021年3月期第3四半期	14,396	△3.2	1,282	△15.4	1,562	△2.7	913	△6.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,445百万円 (141.3%) 2021年3月期第3四半期 599百万円 (△35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,284.73	—
2021年3月期第3四半期	945.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	26,364	20,796	78.9	21,521.56
2021年3月期	24,026	19,497	81.1	20,171.81

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 20,796百万円 2021年3月期 19,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	8.2	2,000	21.8	2,000	△2.3	1,250	149.2	1,293.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3 Q	1,009,580株	2021年3月期	1,009,580株
② 期末自己株式数	2022年3月期3 Q	43,263株	2021年3月期	43,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3 Q	966,418株	2021年3月期3 Q	966,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスクに関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の促進や海外需要の回復等により、持ち直しの動きが一部で見られたものの、円安や原材料価格の高騰に伴う輸入物価の上昇、サプライチェーンの混乱などにより、依然として先行きの見通せない状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、住宅ローン減税の契約期限到来による駆け込み需要、またコロナ禍における在宅勤務の普及に伴う住環境ニーズの変化などから、新設住宅着工戸数は持ち直し基調が続いており、特に持ち家の回復傾向が顕著であります。一方で米国の住宅需要の拡大による木材需要の高まりにより、国内での木材の供給不足や価格高騰が顕在化しており、先行きに対する懸念が広がっております。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業では主力となる収納製品の一層の認知度を高め、家中の収納をトータルで提案するとともに、生活動線を快適にする収納プランの提案や様々な規格やサイズ、色柄、オプション部材など豊富な品揃えを充実させ、お客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力いたしました。

また、当社グループにおきましては、中期的な新設住宅着工戸数の減少に対応するため、新設住宅着工戸数に依存しない新規事業に取り組むことが重要な課題となっております。具体的にはリフォーム市場やDIY、ECビジネスなどの個人向け市場、非住宅市場などに向けた製品展開を図ってまいります。そのためには徹底的なマーケティングによる顧客ニーズの把握やライフスタイルの変化を的確に捉える必要があります。省施工型の収納製品やデザイン性、快適性、居住性に優れた戦略的な商品開発を推進し、顧客満足度に優れた独自性のある製品展開に取り組んでまいります。

電線関連事業では、引き続き四国エリアを中心とした販売展開を行いました。依然として電材業界に寄与する商業施設物件などの新設が低迷するなか、競合他社との価格競争において厳しい状況が継続しております。また電線業界におきましては、銅をはじめとして鉄、ナイロン、ゴムなどの様々な素材が高騰、そして半導体、電子部品の供給不足が深刻化しており、先行きの売上減少、収益圧迫が懸念されます。このような状況のなか、当社グループは引き続き、徹底した原価管理や販売品目の見直しによる利益率改善に重点を置きつつ、販売の拡大に注力してまいります。

一般管工事関連事業では、西日本エリアにおける化学プラント物件向け配管工事、ライニング工事を中心とした事業展開をしております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顧客の設備投資案件が減少しておりましたが、設備改修案件が回復基調にあります。収束以降の更なる収益拡大に向けて鉄工関連の受注も併せて獲得できるよう現場管理の人員強化等、体制の整備に注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,152百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益は1,814百万円（前年同四半期比41.5%増）、経常利益は1,873百万円（前年同四半期比19.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,241百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①木材関連事業

当セグメントにおける、国内市場については、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力した結果、新規販売先の開拓や新規採用品の増加に繋がり、販売の拡大が継続しています。4月には大阪に、家族が協力して家事をする共家事（ともかじ）ホームをコンセプトにしたショールームをオープンさせました。商品展示のみだけでなく、家事動線や生活動線を考えた間取りや、暮らしのストレスを減らすための片づけ収納ノウハウと新しい生活様式を取り入れた体感型のショールームとなっております。香川・東京・名古屋に続き4カ所目の開設となり、全国のお客様へのご提案をさらに強化・拡充してまいります。この各地のショールームに加え、当社のホームページには「360°VRショールーム」をリリースしており、コロナ禍で実際のショールームにご来場いただくことができなくても、いつでもどこでもバーチャルな収納空間の見学が可能となっております。また、10月には当社公式YouTubeチャンネルを開業いたしました。SNSを活用した収納プランのご提案や収納を通じたライフシーンの動画配信など、積極的に『収納生活NANKAI』ブランドの情報を発信してまいります。また、海外市場については、フランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の値上げや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指しております。米国の木材需要の影響によりヨーロッパの合板価格も上昇傾向にありますが、原木価格およびエネルギー価格の急騰により製造コストがさらに上昇し、経営を取り巻く厳しい状況は継続しております。現在、原材料品質の問題から安価なグレードの合板の生産比率が高くなるという生産上の課題があり、より市場価格の高い高品質な合板の生産比率を上げるために設備投資等の投入を行うことで経営状況の改善に取り組んでおります。この結果、当セグメントの経営成績は売上高14,859百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益1,703百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

②電線関連事業

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに対応するため、新規顧客の開拓、小口販売の拡充などの営業強化、原価管理の徹底に取り組んでおります。この結果、当セグメントの経営成績は売上高921百万円（前年同四半期比25.7%減）、セグメント利益34百万円（前年同四半期比259.1%増）となりました。

③一般管工事関連事業

当セグメントでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け設備投資案件が停滞しておりましたが、顧客の設備改修工事が回復基調にあり受注件数が増加傾向にあります。この結果、当セグメントの経営成績は売上高371百万円（前年同四半期比16.1%増）、セグメント利益57百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,178百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品608百万円の増加、電子記録債権451百万円の増加等によるものであります。固定資産は10,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加いたしました。これは有形固定資産の1,281百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は26,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,337百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金448百万円の増加等によるものであります。固定負債は1,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円増加いたしました。これは主に長期借入金528百万円の増加、繰延税金負債91百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は5,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,038百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は20,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,299百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金1,096百万円の増加、為替換算調整勘定250百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

(4) 事業等のリスクに関する説明

「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当第3四半期決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加又は変更箇所については_____ 罫で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

当社グループの営業収入における重要な部分を占める住宅向け収納建材の需要は、新設住宅着工戸数の影響を受けます。従いまして、景気後退による経済状況の悪化等から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治及び経済の状況が変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループの主力製品である住宅向け収納建材の資材等の一部は海外子会社から調達しております。為替レートの変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。為替の変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争について

当社グループは安定した高品質を確保した上で、徹底した生産の合理化や海外子会社からの資材調達等によりコスト削減に取り組んでおりますが、新設住宅のコスト削減傾向と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではフランス子会社に対してコスト削減や品質向上のための更なる技術支援及びインドネシア子会社からの製品等供給などの販売支援に取り組み、欧州市場での競争力を向上させることでフランス子会社の業績回復に鋭意取り組んで参ります。なお当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで14百万ユーロの資本投資、24百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、2021年12月末時点においては、同社が3,099百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額174百万円(当事業年度の追加計上額合計は658百万円)を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は3,099百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2021年12月末時点において5百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は432百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額2百万円（当事業年度の追加計上額合計は74百万円）を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は432百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状態に反映されております。なお、連結グループ内の事象であるため当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

⑦ 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症につきましてはワクチン接種が開始されたものの、依然として収束時期の見通しは不透明な状況が続いており、経済への影響が長期化することが懸念されております。当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。新型コロナウイルス感染症の感染抑止のために当社グループは、感染の動向を注視しつつ業務スペースの分散をはじめ、集合形式の会議や出張に関して、制限または禁止などの状況に応じた対応を迅速に実施しております。その中で、可能な範囲で事業への影響を最小限に留めることに注力いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,476	2,329,815
受取手形及び売掛金	3,395,225	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,580,975
電子記録債権	3,165,501	3,616,936
有価証券	234,580	—
商品及び製品	1,071,614	1,245,106
仕掛品	826,600	853,327
原材料及び貯蔵品	2,801,697	3,410,592
デリバティブ債権	45,002	6,240
その他	611,426	615,062
貸倒引当金	△1,677	△1,972
流動資産合計	14,477,448	15,656,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,512,456	6,678,975
減価償却累計額	△4,802,134	△4,919,268
建物及び構築物(純額)	1,710,321	1,759,706
機械装置及び運搬具	8,300,880	8,439,546
減価償却累計額	△7,142,023	△7,175,434
機械装置及び運搬具(純額)	1,158,856	1,264,111
工具、器具及び備品	447,507	498,425
減価償却累計額	△367,608	△379,970
工具、器具及び備品(純額)	79,898	118,454
リース資産	41,405	41,630
減価償却累計額	△30,088	△33,434
リース資産(純額)	11,317	8,196
土地	4,287,721	4,314,269
建設仮勘定	278,953	1,342,333
その他	6,485	8,055
有形固定資産合計	7,533,554	8,815,127
無形固定資産	235,386	249,627
投資その他の資産		
投資有価証券	564,510	541,075
繰延税金資産	100,949	69,400
投資不動産	1,183,953	1,146,980
減価償却累計額	△475,324	△472,323
投資不動産(純額)	708,629	674,657
その他	408,499	360,809
貸倒引当金	△2,216	△2,216
投資その他の資産合計	1,780,373	1,643,725
固定資産合計	9,549,314	10,708,480
資産合計	24,026,762	26,364,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001,931	1,450,605
短期借入金	1,296,595	1,239,343
未払金	529,406	396,182
未払費用	157,710	224,654
未払法人税等	444,114	394,907
未払消費税等	121,622	32,415
賞与引当金	368,509	157,701
その他	92,322	528,697
流動負債合計	4,012,212	4,424,507
固定負債		
長期借入金	38,000	566,500
繰延税金負債	152,540	244,465
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	242,586	257,343
その他	74,884	65,663
固定負債合計	517,450	1,143,412
負債合計	4,529,663	5,567,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	15,660,542	16,757,142
自己株式	△140,591	△141,914
株主資本合計	19,506,871	20,602,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,060	84,227
繰延ヘッジ損益	31,276	4,337
為替換算調整勘定	△125,723	125,104
退職給付に係る調整累計額	△16,386	△19,172
その他の包括利益累計額合計	△9,771	194,496
純資産合計	19,497,099	20,796,644
負債純資産合計	24,026,762	26,364,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,396,204	16,152,772
売上原価	9,382,008	10,343,730
売上総利益	5,014,196	5,809,042
販売費及び一般管理費		
発送運賃	886,208	976,713
貸倒引当金繰入額	84	214
報酬及び給料手当	1,342,184	1,398,126
賞与引当金繰入額	98,599	92,932
退職給付費用	41,155	29,564
その他	1,363,572	1,497,078
販売費及び一般管理費合計	3,731,804	3,994,628
営業利益	1,282,392	1,814,414
営業外収益		
受取利息	7,341	6,779
受取配当金	15,463	14,853
受取賃貸料	41,983	33,437
排出権収入	70,654	—
為替差益	173,106	16,350
その他	26,463	28,553
営業外収益合計	335,012	99,974
営業外費用		
支払利息	2,830	5,382
賃貸費用	37,220	33,053
売上割引	7,660	—
その他	7,362	2,905
営業外費用合計	55,075	41,341
経常利益	1,562,329	1,873,046
特別利益		
固定資産売却益	10,356	9,795
補助金収入	—	226,636
特別利益合計	10,356	236,431
特別損失		
固定資産売却損	4,695	178
固定資産除却損	17,184	11,719
特別損失合計	21,880	11,898
税金等調整前四半期純利益	1,550,806	2,097,580
法人税、住民税及び事業税	510,790	712,519
法人税等調整額	126,418	143,477
法人税等合計	637,208	855,997
四半期純利益	913,597	1,241,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	913,597	1,241,583

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	913,597	1,241,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,717	△16,833
繰延ヘッジ損益	△45,471	△26,939
為替換算調整勘定	△268,848	250,827
退職給付に係る調整額	6,697	△2,786
その他の包括利益合計	△314,340	204,267
四半期包括利益	599,257	1,445,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599,257	1,445,851
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は、それぞれ12,705千円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。